

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 池田銀行
 コード番号 8375 URL <http://www.ikedabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 ー

(氏名) 服部 盛隆
 (氏名) 南地 伸昭
 TEL 072-751-3526
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,201	△5.9	△34,736	—	△37,453	—
20年3月期	88,452	5.8	△64,118	—	△54,968	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1,446.52	—	△60.4	△1.3	△41.7
20年3月期	△2,122.78	—	△62.2	△2.4	△72.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,550,017	57,589	2.2	65.99	9.39
20年3月期	2,727,805	68,272	2.5	1,437.85	10.62

(参考) 自己資本 21年3月期 56,708百万円 20年3月期 67,243百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△64,195	72,671	17,987	70,269
20年3月期	△150,311	101,460	41,414	43,808

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	17.2	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	△20.6	4,500	—	4,500	—	173.81
通期	66,000	△20.7	10,000	—	10,000	—	291.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,927,437株 20年3月期 25,927,437株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 37,095株 20年3月期 33,780株

(注)1株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	76,682	△6.4	△34,150	—	△37,234	—
20年3月期	81,966	8.1	△64,319	—	△55,015	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1,438.05	—
20年3月期	△2,124.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,529,655	56,567	2.2	60.55	9.55
20年3月期	2,704,912	66,882	2.5	1,423.88	10.75

(参考)自己資本 21年3月期 56,567百万円 20年3月期 66,882百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,000	△21.6	4,500	—	4,500	—	173.81
通期	60,000	△21.8	10,000	—	10,000	—	291.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期(平成22年3月期)の見通し」を参照してください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
第一種優先株式 20年3月期	円 銭 ——	円 銭 ——	円 銭 ——	円 銭 2 14	円 銭 2 14	百万円 12
21年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—
22年3月期(予想)	—	—	—	196 00	196 00	——

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
第二種優先株式 21年3月期	円 銭 ——	円 銭 ——	円 銭 ——	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —
22年3月期(予想)	—	—	—	204 50	204 50	——

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気減速から、大幅に悪化しております。

輸出は昨秋から、海外経済の悪化などを背景に大幅に減少しており、このため設備投資も大幅に減少しております。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は力強さを欠き、住宅投資も低迷しております。この間、公共投資は低調に推移しております。以上のような内外需要環境及び在庫調整圧力を背景に、生産は大幅に減少しました。

物価情勢につきましては、国際商品市況の下落に伴い、国内企業物価は下落基調にあります。消費者物価につきましては、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを背景に、前年度比ゼロ%近辺で推移しております。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート（翌日物）の誘導目標が0.5%前後から2回の利下げにより、12月には0.1%前後まで引き下げられました。長期金利は、年度前半は一時1.8%台後半まで上昇しましたが、世界的な景況感の悪化から、期末におきましては1.3%台半ばとなりました。

株価につきましては、年度前半は円安などの後押し材料もあり、米欧より比較的堅調に推移しました。しかし年度後半は、米大手投資銀行の破綻による世界的な金融不安の高まり、わが国の実体経済や企業業績の急速な悪化などから、日経平均株価は一時7千円台前半まで下落しましたが、期末には8千円台前半で終わりました。

以上のような金融経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

当行の預金並びに貸出金は引き続き増加し、本業は順調に推移しております。平成21年3月期のコア業務純益は、貸出金が事業性貸出を中心に順調に増加し、有価証券収支が改善するなど、資金運用収支が好調に推移したことから、予想比+29億円の179億43百万円となりました。

しかしながら、米国での金融不安を契機に、世界の金融市場が未曾有の大混乱となったことが影響し、当行の保有有価証券も甚大な影響を受けたため、健全性を重視した厳しい基準による保有有価証券の減損処理353億82百万円を行い、また更なる景気悪化に備えて予防的な不良債権の引当処理を実施しました。

その結果、誠に遺憾ながら平成21年3月期は連結経常損失347億36百万円、連結当期純損失374億53百万円を計上することとなりました。

しかしながら、保有有価証券の含み損をほぼ一掃し、簿価を大幅に引き下げ、更には250億円の優先株式発行により、いち早く強固な財務基盤を実現しました。

健全性の指標である自己資本比率は、保有有価証券の減損処理後も連結9.39%、単体9.55%と国内基準に必要な水準を十分維持しております。

②次期（平成22年3月期）の見通し

わが国経済は急速な悪化が続いており、金融市場の混乱も長期化の様相を呈しております。また、世界的な景気後退のなかで、わが国景気の先行きも当面低調に推移する見通しです。このような情勢の中、銀行を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当行は、財務体質の健全性を堅持するため、健全性を重視した厳しい基準により減損処理を行い、保有有価証券の含み損をほぼ一掃し、簿価を大幅に引き下げ、相場リスクを軽減しました。

平成22年3月期の業績見通しについては、貸出金の増強並びに経費の削減を行い、単体ベースではコア業務純益135億円、経常利益100億円、当期純利益100億円を見込んでおります。連結ベースでは、経常利益100億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①預金

預金の当連結会計年度末残高は、主に銀行業務において個人預金・法人預金とも順調に増加し、前連結会計年度末比618億円増加し、2兆2,487億円となりました。

②貸出金

貸出金の当連結会計年度末残高は、銀行業務において事業性貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比651億円増加して、1兆6,572億円となりました。

③有価証券

有価証券の当連結会計年度末残高は、有価証券運用の効率的な運用を心掛け、前連結会計年度末比2,888億円増加して、6,471億円となりました。

④預かり資産

預かり資産残高については、年金保険等を中心に増加し、前連結会計年度末比49億円増加して、当連結会計年度末残高は3,304億円となりました。

⑤キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比264億60百万円増加して、702億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

コールローン等が前連結会計年度末に比べ減少したことを主因に、前連結会計年度比861億16百万円増加し、641億95百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得等による支出が前連結会計年度に比べ増加したことを主因に、前連結会計年度比287億88百万円減少し、726億71百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式等の発行による収入並びに劣後特約付借入金による収入が減少したことを主因に、前連結会計年度比234億27百万円減少して、179億87百万円のプラスとなりました。

⑥純資産

純資産の当連結会計年度末残高は、優先株式250億円の発行により増加しましたが、有価証券関係損失384億20百万円を主因に当期純損失374億53百万円を計上したことを中心に、前連結会計年度末比106億83百万円減少し、575億89百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続的に行うこととしております。

しかしながら、普通株式及び第一種優先株式の当期末配当につきましては、当期純損失372億円を計上することとなったことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきたいと存じます。

次期配当につきましては、効率経営を推進し業績回復を実現して、普通株式につきましては復配し、期末配当50円とさせていただく予定であります。また、第一種優先株式につきましては所定の1株当たり期末配当196円、第二種優先株式につきましては所定の1株当たり期末配当204円50銭とさせていただく予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行及びグループ各社は、経営の健全性と独自性を堅持し、お取引先や地域社会から不可欠な存在として信認を受け、地域と共生していくことを目指しております。

これからも、お客さまから「“親切で新しい”地域のリーディングバンク」としての信頼を賜いますよう、以下の3つの基本方針のもと、役職員一同総力をあげて経営の諸施策に取り組んでまいります。

- ◇ さまざまな“マッチング”をとおして、皆さまのお役に立ちます。
- ◇ 時の流れに対応しつつ、“サウンド・バンキング”を堅持します。
- ◇ 人間性豊かな人材の育成に努め、“愛される銀行”を目指します。

(2) 営業に関する方針等

①商品・サービス

当行は、“地域社会との共生”を目指し、「<池銀>“地域起こし”制度」を推進しております。本制度は優秀なビジネスプランを応援する「<池銀>ニュービジネス助成金」と、産学官連携などによる中小企業の“事業多角化”や“第二の創業”を応援する「<池銀>コンソーシアム研究開発助成金」を中心としたものです。

「<池銀>ニュービジネス助成金」と「<池銀>コンソーシアム研究開発助成金」は、創設以来の応募累計が1,000件以上にもなり、助成金の総額は2億1,000万円を超える規模となりました。

また、地元有力大学との産学連携にも積極的に取り組んでおり、平成20年5月には大阪府立大学・大阪市立大学と「産学連携基本協定」を締結しました。10月には同志社大学の「同志社ベンチャーファン」に出資、さらに11月より全4回の「同志社大学&池田銀行コラボレーションセミナー」を実施しました。11月には関西学院大学と共催で、一昨年より引き続き学内の起業文化の創出を図るため、「K G ビジネスプランコンテスト」を実施しました。

その他の地域貢献の取り組みとしましては、平成20年7月と本年2月に当行と関連会社の自然総研が主催、日本政策投資銀行関西支店が後援で、地元自治体向けにセミナーを開催しました。

平成20年10月には、第5回「チャリティフェスタ」を開催し、地元自治体である西宮市の自然環境保護や、緑化事業にお役立ていただけるよう寄付を行いました。

また、地元関西の文化の発展を願い、なかでも芸術を志す大学生の活動を応援するため、昨年に引き続き、2009年の当行のカレンダーデザインを公募しました。

さらに、当行はビジネスマッチング活動を積極的に展開しております。平成20年10月には「第9回<池田銀行>TOYROビジネスマッチングフェア2008」を、本年4月には「第6回<池銀>ビジネス交流会」を開催し、“ビジネスの創造”と“ビジネスパートナーとの出会い”に取り組みました。

これからも、“関西のビジネスを強く、新しく”をテーマに、地元経済活性化のお役に立つようさまざまな施策に取り組んでまいります。

現在、“安心”と“便利”の両機能を備え持つICキャッシュカードを発行しておりますが、本カードは全国初となる手のひら静脈、指静脈両方の生体認証方式に対応した交通乗車機能付きICキャッシュカードです。このカード1枚で、生体認証機能付キャッシュカード、クレジットカード、乗車券としてご利用いただけます。さらに平成20年4月からは、全国で初めて、1台で「手のひら静脈認証」と「指静脈認証」に対応した新型ATMを導入し、サービスを開始しました。

預金商品につきましては、本年2月より「花咲か定期」の取扱いを開始しました。本商品は通算1年間お預けいただく定期預金で、お申込時に今年の桜の開花日（気象庁が発表する大阪府の開花日）を予想していただき、開花日が予想日と一致した場合には後半6ヶ月間の金利を0.87%（ハナ＝花）、一致しなかった場合でも0.39%（サク＝咲く）の特別金利を適用するものです。

このように当行は、創業のこころ“親切で新しい”を大切に、地元の皆さまに「安心・先進・前進」のサービスをご提供できるように努めております。

②営業拠点、ATM

営業拠点につきましては、お客さまの利便性向上と営業力強化を同時に図るため、店舗ネットワークの拡充に積極的に取り組んでおります。

平成18年9月に蘇州駐在員事務所を開設した蘇州市は、経済産業都市としての発展がめざましく、大規模な工業団地の整備も進められ、お取引先も数多く進出されています。当行は本年4月に開催された第3回「蘇州市吳中区企業誘致セミナー」に毎回協賛し、当行のビジネスマッチングフェアでも“蘇州ブース”を設置しております。蘇州駐在員事務所は中国ビジネスのチャイナゲートとして、お取引先の中国進出支援や中国貿易・金融等に関する情報のご提供等、より一層お役に立つよう努めてまいります。

ATMにつきましては、平成20年11月には、西日本最大級のショッピングセンター「阪急西宮ガーデンズ」にATMコーナーを新設しました。

また阪急電鉄との共同事業として取り組んでおりますステーションATM「P a t s a t (パッとサット)」は、本年1月には阪神電気鉄道にも拡大し、阪神梅田駅および尼崎駅に設置しました。平成21年3月末現在、阪急電鉄・北大阪急行電鉄・阪神電気鉄道主要駅の46駅61カ所80台にまで拡大しました。

「P a t s a t (パッとサット)」は、数多くの銀行カードやクレジットカード及び郵貯カードなどがご利用いただけますが、サービス拡充と手数料収入の増強を目指して個別の金融機関提携も進めており、新たに平成20年8月にはみずほ銀行と提携し、平成21年3月末現在、京都信用金庫、三菱東京UFJ銀行、但馬銀行、近畿大阪銀行、みずほ銀行、泉州銀行の6行と提携しております。

今後もお客さまの更なる利便性向上を目的として、“もっと身近に”、“もっと便利に”をモットーに、店舗・ATMネットワークの整備やサービスの充実に努めてまいります。

③その他

情報開示につきましては、経営の透明性を高め、当行への理解を一層深めていただくために、積極的に取り組んでおります。決算のポイント等を分かり易く要約した小冊子をタイムリーに作成し、お取引先等へ配布するとともに営業店に備え置きしております。

平成20年度に適用初年度をむかえました内部統制報告制度につきましては、財務報告に係る内部統制の態勢を整備し、財務報告の更なる適正性確保に取り組んでまいりました。

今後も決算情報等重要情報を速やかにホームページに掲載するなど、積極的に情報開示を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の悪化を背景にわが国経済は低迷長期化が予想されますが、引き続き財務の健全化に努め、効率経営を推進し、業績回復及び復配に努め、株主やお取引先、地域の皆さまのご信頼、ご期待にお応えしてまいります。

4 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,801	71,048
コールローン及び買入手形	205,000	30,000
買入金銭債権	1,429	1,350
商品有価証券	10	514
金銭の信託	18,329	19,000
有価証券	358,230	647,108
貸出金	1,592,105	1,657,259
外国為替	3,086	1,316
未収入金	400,813	—
その他資産	38,549	65,852
有形固定資産	23,348	23,788
建物	10,899	10,599
土地	8,592	8,592
その他の有形固定資産	3,856	4,596
無形固定資産	4,119	3,576
ソフトウェア	3,484	2,955
その他の無形固定資産	634	620
繰延税金資産	24,454	22,716
支払承諾見返	29,471	24,885
貸倒引当金	△15,943	△18,397
資産の部合計	2,727,805	2,550,017
負債の部		
預金	2,186,959	2,248,784
譲渡性預金	100	—
債券貸借取引受入担保金	344,103	107,039
借入金	28,121	21,017
外国為替	152	80
社債	40,000	40,000
新株予約権付社債	5,342	5,342
その他負債	24,372	44,256
退職給付引当金	460	420
役員退職慰労引当金	251	284
睡眠預金払戻損失引当金	119	48
偶発損失引当金	71	266
負ののれん	6	2
支払承諾	29,471	24,885
負債の部合計	2,659,532	2,492,428
純資産の部		
資本金	64,365	76,865
資本剰余金	48,126	22,771
利益剰余金	△37,481	△37,094
自己株式	△185	△196
株主資本合計	74,825	62,345
その他有価証券評価差額金	△7,568	△5,636
繰延ヘッジ損益	△13	△0
評価・換算差額等合計	△7,581	△5,637
少数株主持分	1,028	880
純資産の部合計	68,272	57,589
負債及び純資産の部合計	2,727,805	2,550,017

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常収益	88,452	83,201
資金運用収益	54,652	54,728
貸出金利息	30,922	31,504
有価証券利息配当金	23,186	22,840
コールローン利息及び買入手形利息	425	267
預け金利息	13	9
その他の受入利息	104	106
役務取引等収益	9,479	8,204
その他業務収益	6,985	9,555
その他経常収益	17,335	10,712
経常費用	152,571	117,937
資金調達費用	23,468	13,026
預金利息	7,581	8,172
譲渡性預金利息	0	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	578	105
債券貸借取引支払利息	13,019	3,089
借用金利息	496	666
社債利息	696	669
新株予約権付社債利息	58	58
その他の支払利息	1,036	260
役務取引等費用	3,263	3,359
その他業務費用	69,008	25,089
営業経費	26,717	29,142
その他経常費用	30,114	47,320
貸倒引当金繰入額	803	6,292
その他の経常費用	29,310	41,027
経常損失 (△)	△64,118	△34,736
特別利益	738	572
償却債権取立益	705	502
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	32	70
特別損失	198	1,637
固定資産処分損	46	154
減損損失	—	1
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	151	—
退職給付信託設定損	—	1,481
税金等調整前当期純損失 (△)	△63,578	△35,801
法人税、住民税及び事業税	146	98
法人税等還付税額	—	△48
法人税等調整額	△8,795	1,744
法人税等合計		1,793
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	38	△141
当期純損失 (△)	△54,968	△37,453

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,364	64,365
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	—
新株の発行	15,000	12,500
当期変動額合計	15,000	12,500
当期末残高	64,365	76,865
資本剰余金		
前期末残高	33,126	48,126
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	—
新株の発行	15,000	12,500
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	△37,840
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△12
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	14,999	△25,354
当期末残高	48,126	22,771
利益剰余金		
前期末残高	19,170	△37,481
当期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	37,840
剰余金の配当	△1,683	—
当期純損失 (△)	△54,968	△37,453
当期変動額合計	△56,652	386
当期末残高	△37,481	△37,094
自己株式		
前期末残高	△173	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	△185	△196
株主資本合計		
前期末残高	101,488	74,825
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	—
新株の発行	30,000	25,000
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△12
剰余金の配当	△1,683	—
当期純損失 (△)	△54,968	△37,453
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△26,663	△12,479
当期末残高	74,825	62,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,161	△7,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,729	1,931
当期変動額合計	△15,729	1,931
当期末残高	△7,568	△5,636
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△41	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	12
当期変動額合計	28	12
当期末残高	△13	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,119	△7,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,701	1,944
当期変動額合計	△15,701	1,944
当期末残高	△7,581	△5,637
少数株主持分		
前期末残高	1,006	1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△148
当期変動額合計	22	△148
当期末残高	1,028	880
純資産合計		
前期末残高	110,614	68,272
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	—
新株の発行	30,000	25,000
剰余金の配当	△1,683	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△12
当期純損失（△）	△54,968	△37,453
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,678	1,796
当期変動額合計	△42,341	△10,683
当期末残高	68,272	57,589

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△63,578	△35,801
減価償却費	2,369	2,802
減損損失	—	1
負ののれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減 (△)	620	2,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	119	△70
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	71	194
資金運用収益	△54,652	△54,728
資金調達費用	23,468	13,026
有価証券関係損益 (△)	63,589	29,467
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	581	694
為替差損益 (△は益)	6,400	△556
固定資産処分損益 (△は益)	46	154
貸出金の純増 (△) 減	△83,354	△65,153
預金の純増減 (△)	54,141	61,825
譲渡性預金の純増減 (△)	100	△100
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	673	△104
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△154	214
商品有価証券の純増 (△) 減	8	△504
コールローン等の純増 (△) 減	△203,979	175,078
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	60,473	△237,063
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,887	1,769
外国為替 (負債) の純増減 (△)	38	△72
資金運用による収入	56,484	55,752
資金調達による支出	△22,354	△12,497
その他	10,688	△858
小計	△150,168	△64,084
法人税等の支払額	△143	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,311	△64,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,099,322	△2,030,095
有価証券の売却による収入	978,087	1,705,841
有価証券の償還による収入	216,665	398,438
金銭の信託の増加による支出	△10,000	—
金銭の信託の減少による収入	19,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,134	△776
無形固定資産の取得による支出	△1,834	△736
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,460	72,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,500	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	△7,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	3,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,400	—
株式の発行による収入	30,000	25,000
配当金の支払額	△1,683	△12
少数株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,414	17,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,440	26,460
現金及び現金同等物の期首残高	51,249	43,808
現金及び現金同等物の期末残高	43,808	70,269

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。 これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は4,486百万円増加し、当期純損失は2,647百万円増加しており、また、有価証券は2,190百万円減少し、繰延税金資産は0百万円増加し、その他有価証券評価差額金は2,296百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
	<p>(2) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,392百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年 7 月 31 日)が平成21年 3 月 31 日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は2,091百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年 6 月 30 日提出)における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は25百万円減少し、当期純損失は15百万円減少しております。</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(配当金等の収益計上方法の変更) 市場価格等のある株式及び投資信託(以下、「株式等」という。)の配当金等については、従来、配当金等の支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上しておりましたが、当連結会計年度から、各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金等を見積もり計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、配当金等の収益計上の時期を当該株式等の保有期間に対応させることにより、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は887百万円減少し、当期純損失は524百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産額の5/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「未収入金」は11,618百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末25,345百万円)については、総資産額の5/100以下となったため、当連結会計年度においては「その他資産」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことを契機に、連結会社間で行われる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件及び再リース資産(以下、「リース物件等」という。)の連結財務諸表の表示方法について見直しを行い、当連結会計年度から、下記のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表関係) 従来、「その他資産」に含めて表示しておりましたリース物件等については、「その他の有形固定資産」並びに「ソフトウェア」に含めて表示しております。この変更により、「その他資産」は1,170百万円減少し、「その他の有形固定資産」は1,128百万円並びに「ソフトウェア」は41百万円増加しております。 (連結損益計算書関係) 従来、「その他経常費用」に含めて表示していたリース物件等に係る減価償却費相当額については、減価償却費として「営業経費」に含めて表示しております。この変更により、「その他経常費用」は443百万円減少し、「営業経費」は同額増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース資産の見積残存価額等の変更) 当連結会計年度より、リース会計基準の変更を契機として、過去のリース資産の処分価格等を調査した結果、リース資産の見積残存価額等を税法基準の残存価額等から過去の実績に基づく残存価額等に変更しております。これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失は323百万円増加し、当期純損失は191百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融資産の時価の算定) 買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。 なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ4,223百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュフローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。 なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1カ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3 国際業務経常収益

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	15,592
II 連結経常収益	88,452
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	17.62

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	11,532
II 連結経常収益	83,201
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.86

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	1,437.84	65.99
1 株当たり当期純損失金額	円	2,122.77	1,446.51
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,272	57,589
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,041	55,880
(うち第一種優先株式払込金額)	30,000	30,000
(うち第一種優先株式配当額)	12	—
(うち第二種優先株式払込金額)	—	25,000
(うち少数株主持分)	1,028	880
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,231	1,708
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	25,893	25,890

2 1 株当たり当期純損失金額

		前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額			
当期純損失	百万円	54,968	37,453
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	54,968	37,453
普通株式の期中平均株式数	千株	25,894	25,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		第 3 回劣後特約付無担保 転換社債型新株予約権付 社債 (額面金額5,342百万 円)	同左

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度は該当ありません。

なお、上記以外 (リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産) の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,680	70,925
現金	35,245	36,095
預け金	9,435	34,830
コールローン	205,000	30,000
買入金銭債権	1,429	1,350
商品有価証券	10	514
商品国債	5	514
商品地方債	4	—
金銭の信託	18,329	19,000
有価証券	357,664	646,566
国債	178,778	298,599
地方債	9,079	51,454
社債	33,666	30,895
株式	66,299	45,584
その他の証券	69,841	220,033
貸出金	1,599,491	1,665,625
割引手形	26,765	18,157
手形貸付	115,022	89,963
証書貸付	1,300,838	1,399,887
当座貸越	156,865	157,617
外国為替	3,086	1,316
外国他店預け	2,790	1,217
買入外国為替	145	22
取立外国為替	149	76
その他資産	421,825	48,476
前払費用	0	63
未収収益	4,535	3,499
先物取引差入証拠金	2,209	2,099
先物取引差金勘定	502	—
金融派生商品	713	63
未収入金	397,570	—
その他の資産	16,293	42,749
有形固定資産	23,324	22,666
建物	10,886	10,599
土地	8,592	8,592
リース資産		23
その他の有形固定資産	3,845	3,450
無形固定資産	4,108	3,493
ソフトウェア	3,475	2,871
リース資産		2
その他の無形固定資産	633	619
繰延税金資産	23,197	21,214
支払承諾見返	17,362	14,883
貸倒引当金	△14,596	△16,375
資産の部合計	2,704,912	2,529,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
預金	2,191,128	2,253,735
当座預金	62,209	59,693
普通預金	845,099	827,914
貯蓄預金	29,278	26,305
通知預金	9,783	8,169
定期預金	1,230,553	1,315,339
定期積金	843	274
その他の預金	13,360	16,038
譲渡性預金	100	—
債券貸借取引受入担保金	344,103	107,039
借入金	20,861	13,940
借入金	20,861	13,940
外国為替	152	80
売渡外国為替	129	80
未払外国為替	23	0
社債	40,000	40,000
新株予約権付社債	5,342	5,342
その他負債	18,083	37,053
未払法人税等	161	223
未払費用	4,833	6,098
前受収益	1,175	1,035
従業員預り金	511	485
給付補てん備金	1	0
金融派生商品	311	39
リース債務	—	24
その他の負債	11,087	29,144
退職給付引当金	453	413
役員退職慰労引当金	251	284
睡眠預金払戻損失引当金	119	48
偶発損失引当金	71	266
支払承諾	17,362	14,883
負債の部合計	2,638,030	2,473,088
純資産の部		
資本金	64,365	76,865
資本剰余金	48,126	22,771
資本準備金	—	2
その他資本剰余金	48,126	22,769
利益剰余金	△37,840	△37,234
その他利益剰余金	△37,840	△37,234
別途積立金	10,000	—
繰越利益剰余金	△47,840	△37,234
自己株式	△185	△196
株主資本合計	74,465	62,205
その他有価証券評価差額金	△7,570	△5,637
繰延ヘッジ損益	△13	△0
評価・換算差額等合計	△7,583	△5,638
純資産の部合計	66,882	56,567
負債及び純資産の部合計	2,704,912	2,529,655

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常収益	81,966	76,682
資金運用収益	54,434	54,608
貸出金利息	30,837	31,392
有価証券利息配当金	23,057	22,837
コールローン利息	424	267
買入手形利息	0	—
預け金利息	13	8
その他の受入利息	100	102
役務取引等収益	8,341	7,078
受入為替手数料	1,599	1,517
その他の役務収益	6,741	5,560
その他業務収益	6,985	9,555
外国為替売買益	18	253
商品有価証券売買益	3	4
国債等債券売却益	6,953	9,296
金融派生商品収益	8	—
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	12,205	5,439
株式等売却益	10,523	4,422
金銭の信託運用益	471	244
その他の経常収益	1,210	772
経常費用	146,285	110,832
資金調達費用	23,325	12,890
預金利息	7,584	8,177
譲渡性預金利息	0	4
コールマネー利息	578	105
債券貸借取引支払利息	13,019	3,089
借用金利息	351	526
社債利息	696	669
新株予約権付社債利息	58	58
金利スワップ支払利息	1,030	252
その他の支払利息	4	6
役務取引等費用	3,660	3,784
支払為替手数料	331	383
その他の役務費用	3,329	3,401
その他業務費用	69,008	25,089
国債等債券売却損	27,797	6,258
国債等債券償還損	25,706	734
国債等債券償却	15,504	18,073
金融派生商品費用	—	22
営業経費	26,385	28,069
その他経常費用	23,905	40,998
貸倒引当金繰入額	743	5,808
貸出金償却	9,710	6,888
株式等売却損	4,937	807
株式等償却	7,052	17,276
金銭の信託運用損	1,052	939
その他の経常費用	409	9,279
経常損失 (△)	△64,319	△34,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益	737	571
償却債権取立益	705	500
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	32	70
特別損失	198	1,624
固定資産処分損	46	142
減損損失	—	1
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	151	—
退職給付信託設定損	—	1,481
税引前当期純損失 (△)	△63,780	△35,203
法人税、住民税及び事業税	68	47
法人税等調整額	△8,834	1,983
法人税等合計		2,030
当期純損失 (△)	△55,015	△37,234

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,364	64,365
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	—
新株の発行	15,000	12,500
当期変動額合計	15,000	12,500
当期末残高	64,365	76,865
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,126	—
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	—
新株の発行	15,000	12,500
準備金から剰余金への振替	△48,126	△12,500
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	2
当期変動額合計	△33,126	2
当期末残高	—	2
その他資本剰余金		
前期末残高	0	48,126
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	48,126	12,500
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	△37,840
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△15
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	48,125	△25,356
当期末残高	48,126	22,769
資本剰余金合計		
前期末残高	33,126	48,126
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	—
新株の発行	15,000	12,500
準備金から剰余金への振替	—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	△37,840
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△12
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	14,999	△25,354
当期末残高	48,126	22,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	682	—
当期変動額		
剰余金の配当	336	—
利益準備金の繰越利益剰余金への振替	△1,018	—
当期変動額合計	△682	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	10,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,175	△47,840
当期変動額		
利益準備金の繰越利益剰余金への振替	1,018	—
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	—	10,000
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	37,840
剰余金の配当	△2,019	—
当期純損失(△)	△55,015	△37,234
当期変動額合計	△56,016	10,605
当期末残高	△47,840	△37,234
利益剰余金合計		
前期末残高	18,857	△37,840
当期変動額		
利益準備金の繰越利益剰余金への振替	—	—
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	37,840
剰余金の配当	△1,683	—
当期純損失(△)	△55,015	△37,234
当期変動額合計	△56,698	605
当期末残高	△37,840	△37,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△173	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	△185	△196
株主資本合計		
前期末残高	101,175	74,465
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1	—
新株の発行	30,000	25,000
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,683	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△12
当期純損失(△)	△55,015	△37,234
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△26,709	△12,260
当期末残高	74,465	62,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,155	△7,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,726	1,933
当期変動額合計	△15,726	1,933
当期末残高	△7,570	△5,637
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△41	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	12
当期変動額合計	28	12
当期末残高	△13	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,114	△7,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,697	1,945
当期変動額合計	△15,697	1,945
当期末残高	△7,583	△5,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	109,289	66,882
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	—
新株の発行	30,000	25,000
剰余金の配当	△1,683	—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△12
当期純損失 (△)	△55,015	△37,234
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,697	1,945
当期変動額合計	△42,407	△10,314
当期末残高	66,882	56,567

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし

役 員 の 異 動

1. 代表取締役等の異動

該当ございません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補（平成21年6月26日付）

	きたむら	やすお	
兼 常務執行役員	北 村	康 男	(現 常務執行役員 CS本部 阪神地区本部長)

	もりはた	ひろかず	
兼 常務執行役員	森 畠	弘 和	(現 常務執行役員 融資本部副本部長)

(2) 退任予定取締役

(平成21年6月26日付)

	てらにし	いさお	
専務取締役	寺 西	功	(顧問に就任予定)

	うえだ	ゆきお	
常務取締役	上 田	幸 男	(顧問に就任予定)

(3) 役付取締役の異動（平成21年6月26日付）

	いすみ	かずひろ	
常務取締役	井 角	和 博	(現 取締役 兼 常務執行役員 CS本部 兵庫地区本部長 兼 証券保険推進担当)

株主総会後の取締役会で就任予定。

新任取締役候補の略歴

きたむら やすお

北村 康男

昭和29年12月 9日生

昭和52年 3月 関西学院大学経済学部卒業

昭和52年 4月 池田銀行入行

平成14年 5月 六甲支店長

平成15年 6月 執行役員

平成16年 3月 常務執行役員

平成20年 5月 常務執行役員 CS本部 阪神地区本部長

もりはた ひろかず

森 畠 弘 和

昭和31年 9月19日生

昭和54年 3月 関西大学商学部卒業

昭和54年 4月 池田銀行入行

平成16年11月 千里丘支店長

平成17年 6月 執行役員

平成19年 6月 常務執行役員

平成21年 4月 常務執行役員 融資本部副本部長

以 上